

継続するか退職するかについての設問から構築した²。出産により女性の就業は中断されるため、育児や中断による賃金の低下が大きな出産についての機会費用となる多くの研究が指摘している(仙田・樋口 2000、阿部 2001 など)。そのため、就業を続けるために出産を控えることを意識している可能性がある。日本においては、婚外出生の割合が1~2%と非常に低く、また、2002年において、45~49歳の有配偶女性で子供がいない者は4.1%となっており、ほとんどの夫婦が子供を出産している(国立社会保障・人口問題研究所編 2005)。このように、社会的に結婚と出産の結びつきが強いため、個人レベルにおいても結婚時に出産を意識せざるを得ないであろう。出産時のライフコースについての志向も結婚の確率に影響を与える可能性がある。

3. 使用データについて

本稿で用いるデータは『成年者縦断調査』の第1回調査から第10回調査(2002年調査から2011年調査)までの個票データである。ここでは、第1回調査で配偶者がおらず、また、子供と同居していない女性を分析対象とした³。

使用変数として、ライフコースにおける就労志向については、以下の結婚と出産時についての第1回調査の設問から変数を構築した。

A 「結婚した後も現在の仕事を続けますか」

「1. 結婚した後も続ける 2. 結婚を機にやめる 3. 考えていない」

B 「出産した後も現在の仕事を続けますか。」

「1. 出産した後も続ける 2. 出産を機にやめる 3. 考えていない」

まず、問Aで「結婚後に仕事を続ける」と回答し、かつ問Bで「出産した後も続ける」と回答した場合は、「就業継続志向」とした。次に、問Aで「結婚後に仕事を続ける」と回答したものの、問Bで「出産を機にやめる」と回答した場合、「出産時離職志向」とした。そして、問Aで「結婚を機に止める」と回答した場合に、「結婚時退職志向」とした⁴。最後に、問Aで「考えていない」もしくは問Bで「考

² 四方(2004)は、学卒時に希望したライフコースという履歴情報から、就業志向を「就業継続志向」、「再就職志向」、「専業主婦志向」の3つに分類し、結婚の分析を行っている。

³ 本調査では、第1回調査で配偶者がいない者について、未婚と離死別の区別がつかないため、一部離死別者が入っていると考えられる。

⁴ 問Aで「結婚を機にやめる」と回答しているにもかかわらず、問Bで「出産した

えていない」と回答した場合は、「志向なし」とした⁵。なお、この設問は、結婚について「絶対にしたくない」と回答している場合と子供について「絶対にほしくない」と回答している場合については、聞かれていないため、そのように回答した場合はサンプルから除かれている⁶。

次に、結婚後の性別役割分業に対する志向として、以下の設問から変数を構築した。

問「夫婦のいずれが責任をもつ家庭を築きたいと思いますか」

(1) 世帯の収入、(2) 家事、(3) 育児のそれぞれについて、「夫が主として責任をもつ家庭」「妻が主として責任をもつ家庭」「夫婦いずれも同様に責任をもつ家庭」「わからない」を選択する形式となっている。そこで、それぞれをカテゴリ変数としたが、世帯の収入について「妻が主として責任をもつ家庭」とする場合および、家事と育児のそれぞれで「夫が主として責任をもつ家庭」と選択する場合、それぞれ少数となるので、サンプルから除いている。

そのほかの変数として、教育水準、就労形態の変数を用いている。なお、第1回調査時点で無業の場合は、結婚、出産時の就業継続の意識が尋ねられていないため、サンプルから除いている。

分析手法はイベントヒストリー分析の一つである離散時間 Complementary Log-Log モデルである(以下、CLL モデル)。CLL モデルにおいては、係数を指数化した $\exp(b)$ をハザード比と解釈することができる⁷。結婚の分析における基底時間は年齢であり、基底時間の始まりはデータ内の最年少の20歳となる。調査1年目において20歳以上であった場合は、リスク期間の始まりが観察期間より前になる。そして、出産についての分析では、結婚年を0年とした結婚から第1子出産までの期間がリスク期間とした。

4. 分析結果

4-1 基本統計量

後も続ける」と答えたサンプルは一貫性がないと考え、サンプルから除いた。

⁵ ただし、問Aで「結婚を機にやめる」と回答し、問Bで「考えていない」と回答した場合は、「結婚時退職志向」とした。

⁶ なお、四方(2013)では、問Aと問Bからそれぞれ結婚によるものと出産によるものについて別々の変数を構築して分析している。本稿では、結婚時と出産時のそれぞれの就業への志向を合わせた変数を構築することで、ライフコースについての意識をより明確に識別できるものと考えられる。

⁷ 詳しくは福田(2012)を参照のこと。

表 1 は就業継続についての分析、結婚についての分析、出産についての分析のそれぞれについての基本統計量である。

まず、結婚についての分析について、年齢はイベントヒストリー分析のベースラインとして、それぞれの年齢がダミー変数としているが、ここでは分析に用いたサンプルの平均年齢を掲載している。

学歴については、高校や専門学校より、短大・高専、大学・大学院の割合が高く、日本全体の学歴の構成より高学歴に偏っている。この傾向は、出産の分析、就業継続の分析でも同様である。就業に関する変数については、第 1 回目の調査における就業形態としており、第 1 回調査時点で無業であった場合は、就業意識が尋ねられていないため、「正規雇用」、「非正規雇用」、「自営その他」の 3 つのカテゴリとなっている。正規雇用の割合が約 56% と最も高くなっている。

そして、就業に関する意識については、就業継続が出産時離職や結婚時離職より割合で高くなっているが、調査時点で「考えていない」と答えている割合が最も高くなっている。家事、育児、世帯所得についての考え方では、育児責任については夫婦共同が圧倒的に割合が高く、家事責任については、夫婦共同が最も割合が高いが、「主に妻」という割合も 4 割近くにとなっている。その一方、世帯所得については「主に夫」との回答が半数以上の上っている。

次に、出産の分析では、結婚したサンプルが対象となる。分析対象の結婚から出産までの期間は 2.2 年となっている(出産を経験していない右センサリングの場合も含まれる)。そして、初婚年齢は 28.5 歳である。未婚者を対象とした結婚の分析より、就業形態において正規雇用の割合が高くなっている。正規雇用の場合に結婚する割合が高くなっていると考えられる。そして、意識についての変数は、就業継続と結婚時離職の割合が結婚の分析より高くなっている。また、家事責任について主に妻と考える割合や世帯所得が主に夫の責任と考える割合が、結婚の分析より高くなっている。

最後に、就業継続についての分析は、第 1 子が 1 歳の時点での就業状態についての分析であり、結婚、出産を経験している者が対象となっている。使用変数は、出産の分析と同じく初婚年齢を用いている。変数の割合の傾向としては、同じく有配偶者を対象としている出産の分析に近いが、育児責任が「夫婦共同」と考える割合がやや高いと言える。

【表1を挿入】

表 2 は、第 1 回の調査で未婚の者であった者のライフコースに対する志向別にみた、第 1 子が 1 歳時点での就業状態である。出産した後も仕事を続ける就業継続希望の場合、正規雇用が約 54%、非正規雇用が約 9%、自営等が約 8%、無業が約 30% と多くが仕事を継続しており、かつ正規雇用の割合が高い。一方で、出産を機にや

めると答えた場合、約 66%が無業、結婚を機にやめると答えていた場合は、約 78%が無業となっている。もともとの就業継続希望が実際の出産時の就業継続を大きく規定していることがみてとれる。

【表 2 を挿入】

表 3 は、第 1 子が 1 歳時点の就業状態について、表 2 における「非正規雇用」と「自営その他」を「非典型就業」とし、「正規雇用」と「無業」との就業選択として多項ロジット分析を行った結果である。「無業」を基準とした「正規雇用」および「非典型就業」となる確率についての分析となり、相対リスク比(EXP(b))を掲載している。第 1 子が 1 歳時点で正規雇用についている確率については、第 1 回調査で正規雇用であった場合との比較で非正規雇用であった場合は 4 分の 1 程度となる。そして、就業継続を希望していた場合、結婚退職を希望するより正規雇用で就業継続する確率が 10 倍以上になる。同じく、出産退職を考えていた場合も、結婚退職より 2 倍以上正規雇用での就業継続を行っている。また、非典型就業での就業継続においても、就業継続を希望していた場合に 4 倍程度になっている。なお、正規雇用での就業継続について、結婚や出産時の働き方を「考えていない」と答えていた場合も正規雇用での就業意欲の確率が有意に高くなっており、結婚退職を考えていた場合に出産時に無業となる確率の高さがみてとれる。このように、結婚以前のライフコースに対する意識が出産後の就業に対して影響を与えていることがわかった。

【表 3 を挿入】

このようなライフコースに対する意識が、結婚や出産の確率に対してどのような影響をあたえているかについて検討する。まず、結婚についての分析結果が表 4 である。モデル①では、ライフコースに対する志向についての変数を用いており、モデル②ではモデル①に育児責任、家事責任、世帯所得責任のそれぞれについての変数を加えている。

ライフコースについての意識については、結婚退職を考えている場合に対して、就業継続を考えている場合とは結婚の確率に有意な差はなかった。しかしながら、結婚時ではなく出産時に退職することを考えている場合は、結婚退職より有意に結婚確率が高くなっている。結婚時退職や就業継続を考えている場合より、出産時退職を考える場合に結婚確率が高くなっていることがみてとれる。ただし、結婚時や出産時の就業について「考えていない」と回答した場合に、有意に結婚確率が低くなっている。そのほかの結果として、正規雇用との比較で非正規雇用の場合に有意に結婚確率が低い。

次に、夫婦での世帯収入や家事・育児についての負担に対する志向についての変数を

加えたモデル②においては、育児責任については、有意な影響がみられないが、家事責任を「夫婦共同」と考える場合に、「主に妻の責任」と考えるより結婚確率が有意に低くなっている。この結果は、結婚の目的が性別役割分業であるとする理論と整合的である。

【表4を挿入】

最後に、結婚した者を対象に第1子出産の確率についてみたものが、表5である。ライフコースについての意識として、結婚時退職より就業継続と考える場合に有意に出産確率がひくくなっている。また、就業時退職も結婚退職よりも10%水準であるが有意に出産確率が低くなっている。出産時退職を考えている場合、結婚の確率は有意に高まるが、出産の確率は低くなるといえる。そして、家事責任や世帯所得責任については有意な影響がみてとれないが、育児責任を「夫婦共同」と考えている場合に有意に出産確率が高くなる。

そのほかの結果として、結婚年齢が高くなるほど、また、結婚からの経過年数がながくなるほど出産確率がひくくなっている。結婚確率と同じく、第1回調査時点で非正規雇用であった場合に正規雇用より出産確率が低くなっている。

【表5を挿入】

5. 終わりに

日本においては、低出生率が続いており、出生率の低下や未婚化については、女性の就業環境が良くなり、多くの女性が就業を行うことになったことだけではなく、性別役割分業についての意識に変化が生じていることも理由であると考えられる。しかしながら、結婚後も仕事を続けることが一般的になっている一方で、家事や育児の分担が著しく妻に偏ったままとなっている。また、出産時における就業の継続は難しく、多くが離職する。このように、性別役割分業に対する意識が変化する一方で、女性の結婚後の家事や育児の負担が大きく、就業継続は困難な状態が続いている。

そこで、性別役割分業に対する意識やライフコースにおける志向の変化が結婚や出産の確率を低下させているという仮説を検証する必要がある。本研究では、結婚や出産時の就業継続に対する志向や結婚後の収入や家事・育児のあり方についての志向が、結婚確率や出産確率に与える影響についての分析を行った。具体的には、結婚時と出産時についての就業継続の志向から、結婚時も出産時に仕事を続ける「就業継続」志向、結婚時は就業を継続するが出産時は離職する「出産時退職」志向、結婚時に退職する「結婚時退職」志向という区分を行い、そのほか「考えていない」と回答した場合も「希望なし」と区分した。

分析結果としては、結婚退職を考えていた場合、実際に第1子が1歳時点で正規雇用として就業継続していた割合は10%程度であったが、「就業継続」志向の場合半数以上が正規雇用となっていた。多項ロジット分析の結果、第1子が1歳時点での正規雇用となる確率が、「結婚退職」志向より「就業継続」志向の場合10倍程度高い。

そして、ライフコースに対する志向が実際の結婚、出産後の就業行動に影響を与えているが、結婚や出産の確率についても影響を与えていることが明らかになった。結婚時退職と就業継続については、結婚確率に対して有意な差がなかったが、出産時退職については有意に結婚確率が高くなっていた。すなわち、性別役割分業に整合的な結婚時退職の志向と整合的でない就業継続の志向については、結婚確率に差がなく、出産時に退職する志向で結婚が起りやすくなっていた。その一方、出産確率については、結婚時退職との比較で、就業継続の志向も出産時退職の志向も有意に低くなっている。

また、家事、育児、世帯所得についての夫婦の責任のあり方については、世帯収入に対する責任が、夫にあるか夫婦が同様にあるかについては、有意な差はなかったが、家事に対して主に妻に責任があると考えられる場合より、夫婦ともに責任があると考えられる場合に結婚確率が低くなっていた。その一方、育児について夫婦ともに責任があると考えられる場合には、出産確率が高くなっている。

以上の分析結果から、結婚退職を志向する場合に他の志向より結婚確率が高くなるだけでなく、結婚による性別役割分業を志向すると結婚しやすくなるとは限らないということがわかった。その一方、就業継続や出産時退職を志向すると出産確率が低くなる。また、家事の責任を夫婦ともにあると考えられる場合も結婚確率が低くなる一方で、育児責任が夫婦ともにあると考えられると出産確率が高くなる。

この一見矛盾した分析結果についてどのような解釈が可能であろうか。まず、結婚時退職志向は、配偶者は高い収入が必要となり、高い収入の相手を見つけることが困難な場合は、結婚しにくくなると考えられるだろう。一方、出産時の就業継続については、前述したように日本では、育児と仕事の両立が困難であり、それが可能になる環境が整わない限り結婚や出産が難しいということを示唆しているだろう。結果として、出産時退職志向のほうが、結婚時退職や就業継続より結婚確率が高くなると考えられる。しかし、一旦結婚した場合の出産の選択については、結婚後に仕事をやめるつもりであれば、就業と出産・育児とのあいだでのコンフリクトは生じないため、出産確率が高くなっていると考えられる。一方で、就業継続や出産による離職を考える場合は、出産と就業の間にコンフリクトが生じるため出産確率が低くなると考えられるだろう。

また、家事負担を夫婦同様の責任と考える場合に結婚確率が低く、主に妻の責任と考える場合に結婚確率が高くなっている。性別役割分業に特化する志向により結婚確率が高くなるこのような傾向は、現状の夫婦での著しい家事負担の不均衡と整合的な結果と言える。しかし、育児については「主に妻に責任がある」と考える場合は出産しにくく、夫婦ともに責任があると考えられると出産しやすいことは、育児について性別役割への特化する志向は出産

確率を下げることを意味している。育児責任が女性自身にあると意識する場合、出産後に育児での困難を一手に引き受けることになるため出産そのものをためらってしまうとは考えられないだろうか。一方で、育児を共同で行うことができる相手と結婚できれば、安心して出産できるため、出産の選択を取りやすくなると考えられる。

しかしながら、このようやライフコースに対する志向や性別役割に関する意識は、女性の結婚と出産のそれぞれの確率に非対称的な影響を与えることがわかった。性別役割についての意識について、「家事責任が妻にある」という意識は結婚確率を高める一方、「育児責任が妻にある」という意識は出産確率を低下させる。そしてライフコースに対する志向について、「結婚時退職」の志向により結婚確率が低くなる一方、出産確率では、「結婚時退職」志向の場合に高く、「就業継続」や「出産時退職」の志向で低い。家事責任については、現実の夫婦における家事の不均衡と家事責任の平等化を求める女性の意識との葛藤が結婚確率を下げていると考えられる。そして、出産と就業で葛藤が生じる場合に出産確率が低くなるだけでなく、育児が女性自身の責任と考える意識も出産確率を下げる。女性が仕事と育児が困難なく両立できる施策と男性も育児責任を引き受ける考え方の浸透が低出生率対策として重要になると考えられる。

<参考文献>

- Amato, Paul R. and Alan Booth. (1995) "Changes in Gender Role Attitudes and Perceived Marital Quality." *Am. Sociol. Rev.* 60:1, pp. 58-66.
- Barber, Jennifer S. and William G. Axinn. (1998) "Gender Role Attitudes and Marriage among Young Women." *Sociological Quarterly* 39:1, pp. 11-31.
- Becker, G. S. (1991). *A Treatise on the Family* (enlarged edition), Harvard University press
- Beets, Gijs C. N.; Aart C. Liefbroer and Jenny De Jong Gierveld. (1997). "Combining Employment and Parenthood: A Longitudinal Study of Intentions of Dutch Young Adults." *Population Research and Policy Review* 16:5, pp. 457-74.
- Blossfeld, H-P. eds. (1995). *The New Role of Women: Family Formation in Modern Societies.* :Westview Press
- Bulcroft, Richard A. and Kris A. Bulcroft. (1993). "Race Differences in Attitudinal and Motivational Factors in the Decision to Marry." *Journal of Marriage & Family* 55:2, pp. 338-55.
- Clarkberg, M.; R. M. Stolzenberg and L. J. Waite. (1995). "Attitudes, Values, and Entrance into Cohabitation Versus Marital Unions." *Social Forces* 74:2, pp. 609-32.
- Fishbein, M. and Ajzen, I. (1975) *Belief, attitude, intention, and behavior : an introduction to theory and research*, Addison-Wesley Pub. Co.

- Goldscheider, Frances K. and Calvin Goldscheider. (1992)."Gender Roles, Marriage, and Residential Independence." *Sociological Forum* 7:4, pp. 679.
- Goldscheider, Frances Kobrin and Linda J. Waite. (1986)."Sex Differences in the Entry into Marriage." *American Journal of Sociology* 92:1, pp. 91-109.
- Hakim, Catherine (2000) *Work-Lifestyle Choices in the 21st Century*, Oxford University Press .
- Hakim, Catherine. (2003)."A New Approach to Explaining Fertility Patterns: Preference Theory." *Population and Development Review* 29:3, pp. 349-74.
- Johnson, Monica Kirkpatrick. (2005)."Family Roles and Work Values: Processes of Selection and Change." *Journal of Marriage & Family* 67:2, pp. 352-69.
- Kaufman, Gayle. (2000)."Do Gender Role Attitudes Matter?" *J. Fam. Issues* 21:1, pp. 128-44.
- Lesthaeghe, R. eds. (2002), *Meaning and Choice: Value Orientations and Life Course Decisions* (NIDI CBGS publ., 37)
- Moors, G. (2002). "Reciprocal Relations between Gender Role Values and Family Formation." In R.J. Lesthaeghe eds. (pp. 217-250).
- Ono, Hiromi.(2003)"Women's Economic Standing, Marriage Timing, and Cross-National Contexts of Gender." *Journal of Marriage & Family* 65:2, pp. 275-86.
- Oppenheimer, Valerie K. (1988)."A Theory of Marriage Timing: Assortative Mating Under Varying Degrees of Uncertainty." *American Journal of Sociology* 94:pp. 563-91.
- Oppenheimer, Valerie K. (1997)." Women's Employment and the Gain to Marriage: The Specialization and Trading Model." *Annual Review of Sociology* 23:1, pp. 431.
- Pi-Ling Fan and Margaret Mooney Marini. 2000."Influences of Gender-Role Attitudes during the Transition to Adulthood." *Soc. Sci. Res.* 29:2, pp. 258-83.
- Raymo, James M. (2003), "Educational Attainment and the Transition to First Marriage among Japanese Women" *Demography* Feb, pp.83-103.
- Sassler, Sharon and Robert Schoen. 1999."The Effect of Attitudes and Economic Activity on Marriage." *Journal of Marriage & Family* 61:1, pp. 147-59.
- Tamiya, Yuko, and Masato Shikata "Analysis of Time Use Surveys on Work and Care in Japan" *Time Use Studies and Unpaid Care Work*, edited by Debbie Budlender, Ch6, pp.142-170, Routledge, 2010 July.
- Tsuya, Noriko O. and Karen. O. Mason. (1995), "Changing Gender Roles and Below-Replacement Fertility in Japan," K.O.Mason and A. Jensen eds. , *Gender and Family Change in Industrialized Countries*, Clarendon Press
- 阿部正浩(1999)「少子化社会における労働市場－女性の結婚と労働力供給の視点から－」『季刊・社会保障研究』Vol134 No.4 :pp361-373
- 阿藤誠(1997)「日本の超少産化現象と価値観変動仮説」『人口問題研究』53(1) pp.3-20.

- 福田節也(2012)「消費生活に関するパネル調査を用いた分析—結婚形成における女性の稼得能力の役割」小島宏・安藏伸治編著『マイクロデータの計量人口学』、原書房、pp.93-125.
- 岩澤美帆(1999)「だれが「両立」を断念しているのか——未婚女性によるライフコース予測の分析」『人口問題研究』55(4), pp.16-37.
- 岩澤美帆(2002)「近年の期間 TFR 変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について」『人口問題研究』58(3) pp.15-44.
- 国立社会保障・人口問題研究所編(2005)『人口の動向 日本と世界』(人口統計資料集 2005)
(財)厚生統計協会
- 永瀬伸子(2002)「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』 58-2
- 仙田幸子・樋口美雄(2000)「妻の職種別にみた子どもを持つことの経済的コストの違い」『人口問題研究』 56-4
- 四方理人(2004)「晩婚化と就業意識」『女性の就業と親子関係双書(ジェンダー分析 6)』本田由紀編 勁草書房
- 武内真美子(2004)「女性就業のパネル分析配偶者所得効果の再検証」『日本労働研究雑誌』6 月号 (No. 527).
- 田中重人・秋山哲也(1999)「意識の男女差と結婚の遅れ: 第 10 回出生動向基本調査独身者票「女性の人生コース」再分析」『季刊 家計経済研究』41. pp.64-70.
- 山田昌弘(1996)『結婚の社会学: 未婚化・晩婚化はつづくのか』丸善ライブラリー
- 吉田崇(2004)「M 字曲線が底上げした本当の意味: 女性の「社会進出」再考」『家族社会学研究』16(1). Pp.61-70

表 1 基本統計量

	就業継続分析	結婚分析	出産分析
年齢		28.4	
結婚からの期間			2.2
結婚年齢	27.72		28.5
中学卒	-	0.012	0.009
高校	0.238	0.268	0.218
専門学校	0.199	0.200	0.200
短大・高専	0.296	0.271	0.281
大学・大学院	0.262	0.249	0.293
在学中	-	0.035	-
正規雇用	0.678	0.562	0.640
非正規雇用	0.272	0.389	0.316
非雇用就業	0.049	0.049	0.045
就業継続	0.234	0.199	0.244
出産時離職	0.127	0.066	0.129
結婚時離職	0.229	0.186	0.184
志向なし	0.403	0.540	0.432
育児責任:主に妻	0.057	0.054	0.077
育児責任:夫婦共同	0.924	0.906	0.902
育児責任:わからない	0.019	0.040	0.021
家事責任:主に妻	0.419	0.371	0.425
家事責任:夫婦共同	0.549	0.580	0.550
家事責任:わからない	0.031	0.049	0.025
世帯所得責任:主に夫	0.563	0.513	0.540
世帯所得責任:夫婦共同	0.392	0.405	0.415
世帯所得責任:わからない	0.045	0.082	0.044
観察数	668	21788	2583

出所：『成年者縦断調査』（第1回から第10回調査）より筆者作成

表 2 未婚時の就業志向別にみた第 1 子が 1 歳時点での就業状態

	正規雇用	非正規雇用	自営その他	無業	計
就業継続	53.6	9.1	7.7	29.7	100.0
出産退職	27.1	6.3	1.0	65.6	100.0
結婚退職	12.2	7.4	2.1	78.2	100.0
希望なし	17.5	8.6	2.5	71.3	100.0
計	26.3	8.2	3.5	62.0	100.0

出所：『成年者縦断調査』（第 1 回から第 10 回調査）より筆者作成

表 3 第 1 子が 1 歳時点での就業状態についての多項ロジット分析：ベースカテゴリーは無業

	正規雇用			非典型就業	
	exp(b)	Std.Err.		exp(b)	Std.Err.
結婚年齢	1.025	(0.033)		0.975	(0.045)
専門学校 ¹	1.657	(0.557)	+	1.894	(0.953)
短大・高専	1.019	(0.347)		1.397	(0.613)
大学・大学院	1.473	(0.385)		1.495	(0.665)
非正規雇用 ²	0.280	(0.089)	***	2.022	(0.635) *
自営その他	0.391	(0.211)	+	3.211	(1.621) *
就業継続 ³	9.051	(3.816)	***	3.970	(1.825) **
出産時退職	2.275	(1.023)	*	1.037	(0.624)
希望なし	2.083	(0.783)	*	1.132	(0.462)
育児責任 ⁴ : 夫婦共同	1.684	(0.694)		0.637	(0.443)
育児責任: わからない	16.958	(21.651)	**	0.091	(0.143)
家事責任 ⁵ : 夫婦共同	1.336	(0.293)		1.620	(0.595)
家事責任: わからない	0.058	(0.046)	**	1.612	(1.198)
世帯所得責任 ⁶ : 夫婦共同	0.733	(0.934)		0.630	(0.580)
世帯所得責任: わからない	0.934	(1.660)		0.521	(0.479)
個人数				668	
イベント数	174			71	
Wald chi2				150.27	
Prob > chi2				0.000	
Pseudo R2				0.143	
Log pseudolikelihood				-502.50	

** ... p 値<0.01, * ... p 値<0.05, + ... p 値<0.1

注 1: 「高校」がレファレンスカテゴリー、注 2: 第 1 回調査時点における就業状態の変数であり、「正規雇用」がレファレンスカテゴリー、注 3: 「結婚時退職」がレファレンスカテゴリー、注 4: 「主に夫に責任」がレファレンスカテゴリー、注 5: 「主に妻に責任」がレファレンスカテゴリー、注 6: 「主に妻に責任」がレファレンスカテゴリー、注 7: 調査時点で無業の場合、結婚を絶対にしたくないと回答している場合はサンプルから除かれる。また、第 1 回目調査で世帯収入について「主に妻に責任」と回答している場合、家事もしくは育児について「主に夫に責任」と回答している場合は、サンプルから除いている。

表 4 結婚確率についてのイベントヒストリー分析(CLL モデル)

	①		②		
	exp(b)	Robust Std.Err.	exp(b)	Robust Std.Err.	
中学卒 ¹	0.941	(0.280)	0.924	(0.289)	
専門学校	1.090	(0.082)	1.084	(0.083)	
短大・高専	0.989	(0.070)	0.973	(0.070)	
大学・大学院	1.142	(0.081)	1.122	(0.081)	+
在学中	0.456	(0.127)	0.464	(0.130)	**
非正規雇用 ²	0.820	(0.046)	0.814	(0.047)	***
自営その他	0.939	(0.111)	0.938	(0.114)	
就業継続	1.022	(0.078)	1.023	(0.084)	
出産時離職	1.395	(0.138)	1.374	(0.138)	**
希望なし	0.788	(0.052)	0.810	(0.056)	**
育児責任 ⁷ :夫婦共同			0.842	(0.090)	
育児責任:わからない			0.725	(0.187)	
家事責任 ⁶ :夫婦共同			0.881	(0.054)	*
家事責任:わからない			0.921	(0.208)	
世帯所得責任 ⁵ :夫婦共同			1.047	(0.065)	
世帯所得責任:わからない			0.760	(0.103)	*
年齢変数 ⁸					
20 歳	0.206	(0.106)	0.222	(0.114)	**
21 歳	0.523	(0.125)	0.529	(0.130)	**
22 歳	0.533	(0.102)	0.544	(0.106)	**
23 歳	0.614	(0.096)	0.609	(0.098)	**
24 歳	0.747	(0.104)	0.763	(0.108)	+
26 歳	1.115	(0.135)	1.136	(0.140)	
27 歳	1.306	(0.152)	1.312	(0.156)	*
28 歳	1.327	(0.155)	1.347	(0.161)	*
29 歳	1.418	(0.166)	1.451	(0.173)	**
30 歳	1.254	(0.155)	1.272	(0.160)	+
31 歳	1.080	(0.143)	1.096	(0.148)	
32 歳	1.022	(0.142)	1.017	(0.144)	
33 歳	0.969	(0.140)	0.988	(0.145)	
34 歳	0.673	(0.115)	0.670	(0.117)	*

35 歳	0.654	(0.124)	*	0.680	(0.129)	*
36 歳	0.624	(0.135)	*	0.653	(0.141)	*
37 歳	0.681	(0.157)	+	0.713	(0.165)	
38 歳以上	0.464	(0.098)	***	0.475	(0.102)	**
個人数	4783			4640		
観測数	22424			21788		
イベント数	1564			1524		
Wald chi2	254.53			265		
Prob > chi2	0.000			0.000		
Log pseudolikelihood	-5526.29			-5370.68		

** ... p 値<0.01, ** ... p 値<0.05, + ... p 値<0.1

注 1: 「高校」がレファレンスカテゴリー、注 2: 第 1 回調査時点における就業状態の変数であり、「正規雇用」がレファレンスカテゴリー、注 3: 「結婚時退職」がレファレンスカテゴリー、注 4: 「主に夫に責任」がレファレンスカテゴリー、注 5: 「主に妻に責任」がレファレンスカテゴリー、注 6: 「主に妻に責任」がレファレンスカテゴリー、注 7: 25 歳がレファレンスカテゴリー、注 8: 調査時点で無業の場合、結婚を絶対にしたくないと回答している場合はサンプルから除かれる。また、モデル②では第 1 回目調査で世帯収入について「主に妻に責任」と回答している場合、家事もしくは育児について「主に夫に責任」と回答している場合は、サンプルから除いている。

表5 出産確率についてのイベントヒストリー分析(CLLモデル)

	①			②		
	exp(b)	Robust Std.Err.		exp(b)	Robust Std.Err.	
結婚年齢	0.953	(0.011)	***	0.955	(0.011)	***
中学卒 ¹	0.890	(0.368)		0.969	(0.429)	
専門学校	1.009	(0.117)		1.030	(0.120)	
短大・高専	0.978	(0.104)		0.999	(0.107)	
大学・大学院	0.922	(0.097)		0.934	(0.100)	
非正規雇用 ²	0.738	(0.064)	***	0.740	(0.065)	**
自営その他	0.942	(0.196)		0.932	(0.196)	
就業継続 ³	0.756	(0.081)	**	0.747	(0.083)	**
出産時退職	0.820	(0.098)	+	0.815	(0.098)	+
希望なし	0.813	(0.080)	*	0.819	(0.082)	*
育児責任 ⁴ :夫婦共同				1.502	(0.262)	*
育児責任:わからない				0.963	(0.426)	
家事責任 ⁵ :夫婦共同				0.856	(0.265)	
家事責任:わからない				0.791	(0.243)	
世帯所得責任 ⁶ :夫婦共同				1.014	(0.091)	
世帯所得責任:わからない				1.083	(0.219)	
結婚からの期間 ⁷						
1年	0.754	(0.234)		0.749	(0.235)	
2年	0.810	(0.255)		0.795	(0.253)	
3年	0.734	(0.234)		0.725	(0.233)	
4年	0.551	(0.188)	+	0.562	(0.194)	+
5年	0.539	(0.198)	+	0.565	(0.208)	
6年	0.317	(0.143)	*	0.302	(0.141)	*
7年	0.291	(0.158)	*	0.305	(0.167)	*
8年	0.445	(0.259)		0.472	(0.275)	
個人数	1162			1132		
観測数	2654			2583		
イベント数	774			758		
Wald chi2	66.27			72.55		
Prob > chi2	0.000			0.000		
Log pseudolikelihood	-1567.40			-1525.68		

** ... p 値<0.01, ** ... p 値<0.05, +... p 値<0.1

注1:「高校」がレファレンスカテゴリー、注2:第1回調査時点における就業状態の変数であり、「正規雇用」がレファレンスカテゴリー、注3:「結婚時退職」がレファレンスカテゴリー、注4:「主に夫に責任」がレファレンスカテゴリー、注5:「主に妻に責任」がレファレンスカテゴリー、注6:「主に妻に責任」がレファレンスカテゴリー、注7:0年がレファレンスカテゴリー、注8:調査時点で無業の場合、結婚を絶対にしたくないと回答している場合はサンプルから除かれる。また、第1回目調査で世帯収入について「主に妻に責任」と回答している場合、家事もしくは育児について「主に夫に責任」と回答している場合は、サンプルから除いている。

II 部 高齡社会对策班

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業）
分担研究報告書

新しい行動様式の変化等の分析・把握を目的とした縦断調査の利用方法の開発と厚生労働
行政に対する提言に関する研究

特別支給の老齢厚生年金（定額部分）の支給開始年齢引上げと改正高年齢者雇用安定法に
よる雇用と年金の接続の変化：差分の差および分位点回帰モデルによる統計的分析

分担研究者 山田篤裕 所属 慶應義塾大学経済学部

研究要旨

2010年度に特別支給の老齢厚生年金（定額部分）の支給開始年齢が63歳から64歳に引上げられたことにより、雇用と年金の接続がどのように変化したか、厚生労働省「中高年者縦断調査」を用い検討した。差分の差と分位点回帰モデルによる統計分析の結果、特別支給の老齢厚生年金（定額部分）の支給開始年齢引き上げにより、被用者職歴の1947年度生まれコーホートの63歳時点の公的年金受給額は低くなったが、改正高年齢者雇用安定法の雇用確保措置による就業率上昇等により、低所得層の所得状況を改善していたことが明らかになった。

A. 研究目的

2010年度に特別支給の老齢厚生年金（定額部分）の男性に対する支給開始年齢が63歳から64歳に引上げられたこと、および改正高年齢者雇用安定法の雇用確保措置により、雇用と年金の接続がどのように変化したかについて明らかにする。

B. 研究方法

厚生労働省「中高年者縦断調査」第1～7回の個票を用い、特別支給の老齢厚生年金（定額部分）支給開始年齢が63歳である1946年度生まれと64歳である1947年度生まれ、被用者職歴と自営業職歴（いずれも男性）を比較することで、就業率、公的・私

的年金や雇用保険の受給パターン等がどのように変化したかクロス集計および差分の差および分位点回帰による統計分析により検討した。比較対象群として自営業職歴も補足的に用いる理由は、この職歴グループが特別支給の老齢厚生年金（定額部分）の支給開始年齢の引き上げの影響を受けにくいためである。

（倫理面への配慮）

すでに匿名化されているデータの二次利用であるため特に必要なし。

C. 研究結果

クロス集計の結果、1946年度生まれと比

較し、1947年度生まれの63歳時点の被用者職歴男性の①就業率は5%ポイント高く、②就業者に占める短時間（週労働時間30時間未満）労働者は5%ポイント低く、③就業者に占める1年以内の再就職者は8%ポイント低く、④私的年金受給率は2%ポイント高く、⑤公的年金受給額の分布は低い方に移動したが、公的年金以外の本人収入額の分布は高い方に移動した、ことなどが明らかにされた。

また差分の差および分位点回帰による統計分析の結果、1946年度生まれと比較し、1947年度生まれの63歳以降の被用者職歴男性の⑥就業率は5～7%高く、⑦本人収入がある確率は統計的に有意な差がなく、⑧公的年金を含む本人収入は10%、25%タイルは26%、8%有意に高く、50%タイルで9%有意に低く、また75%、90%タイルでは有意な差がなかった。ただし、自営業職歴を分析に加えた場合には、低所得層における公的年金を含む本人収入には統計的に有意な差は検出されなかった。

D. 考察

以上の結果は、特別支給の老齢厚生年金（定額部分）の支給開始年齢引き上げにより、63歳時点の公的年金受給額は低くなっていたが、改正高齢法による雇用確保措置の適用年齢引き上げによる就業率上昇、また一部には私的年金受給率上昇により、公的年金以外の本人収入はむしろ増大し、低所得層の経済状況については改善されたことを示唆している。

自営業職歴を分析に加えた場合に、低所得層における公的年金を含む本人収入には統計的に有意な差は検出されなかったのは

、自営業職歴のサンプル・サイズが小さいことおよび厚生年金の受給資格者が一定割合含まれていることによる可能性がある。

E. 結論

特別支給の老齢厚生年金（定額部分）の支給開始年齢引き上げ（63歳から64歳への引き上げ）は、改正高齢者雇用安定法による雇用確保措置の義務年齢引き上げにより補完され、被用者職歴の63歳時点の低所得層の経済状況を改善していた。

縦断調査を用いた上記研究により、社会保障や労働政策の変更の影響を統計分析により厳密に定量的に捉えられることが明らかになり、その有用性が改めて示された。ただし、一定割合の脱落が発生していること、また新たな政策変更の影響を捉えるため、新しいコーホートを追加するなど、サンプルをリフレッシュする必要性も示唆された。

F. 研究発表

1. 論文発表

山田篤裕（2014）「支給開始年齢引き上げ、繰り上げ支給、高齢者雇用安定法改正、在職老齢年金制度改革が『年金と雇用の接続』に与えた影響」『年金と経済』第32巻4号。

2. 学会発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録

なし

第4章:特別支給の老齢厚生年金(定額部分)の支給開始年齢引上げと改正高年齢者雇用安定法による雇用と年金の接続の変化

:差分の差および分位点回帰モデルによる統計的分析

山田篤裕 (慶應義塾大学経済学部)

要旨

2010年度に特別支給の老齢厚生年金(定額部分)の支給開始年齢が63歳から64歳に上げられたこと、および改正高年齢者雇用安定法の雇用確保措置により、雇用と年金の接続がどのように変化したか、厚生労働省「中高年者縦断調査」を用い検討した。具体的には、被用者職歴男性の中、支給開始年齢が63歳である1946年度生まれと64歳である1947年度生まれとを比較することで、就業率、公的年金を含む本人収入の分布等がどのように変化したかクロス集計および差分の差と分位点回帰モデルにより検討した。統計分析の結果、1946年度生まれと比較し、1947年度生まれの63歳以降の被用者職歴男性の①就業率は5~7%高く、②本人収入がある確率には統計的に有意な差がなく、③公的年金を含む本人収入は10%、25%タイルは26%、8%有意に高く、50%タイルで9%有意に低く、また75%、90%タイルでは有意な差がなかった。このことは、特別支給の老齢厚生年金(定額部分)の支給開始年齢引き上げにより、被用者職歴の1947年度生まれコーホートの63歳時点の公的年金受給額は低くなったが、改正高年齢者雇用安定法の雇用確保措置による就業率上昇等により、低所得層はむしろ減少したことを示唆している。

1. はじめに

引退期において雇用と年金との接続をどのように図るかは重要な社会政策的課題である。雇用と年金との接続に関し、とくに60歳代前半の雇用者をとりまく環境は2000年代に入り、大きく変化した。1994年の年金改革により、特別支給の老齢厚生年金の定額部分(1階部分)の支給開始年齢は2001年度から2013年度にかけて、段階的に65歳まで引き上げられた。また2004年の高年齢者雇用安定法改正(以下、改正高年齢法)は、2006年4月以降、65歳未満の定年の定めをしている企業に対し、定額部分の年金支給開始年齢の段階的引き上げに合わせ、その支給開始年齢まで高年齢者の雇用確保措置を講じることを義務付けた¹。

¹ さらに2000年の年金改革により、特別支給の老齢厚生年金(報酬比例部分)の受給開始年齢が2013年度から2025年度にかけて60歳から65歳へ引上げられる